

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	IPv4アドレスの枯渇に伴う諸課題への対応推進事業		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	データ通信課		課長 齋藤 晴加		
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条66号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	時期が急速に早まったIPv4アドレスの枯渇を受け必要となる技術の導入に伴う諸課題を調査し、技術検証を通じてその対応方策を策定・展開することにより、健全なインターネットの維持を図り、国際競争力の強化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IPv4アドレスの共同利用において想定される技術的諸課題について、ISP、コンテンツプロバイダー、ソフトウェアベンダー、メーカー等業界横断的な体制のもと、幅広い見地から検討した上で、それらの課題を解決する方策の技術検証を行う。この結果をガイドライン化・標準化等の手法により、早期に国内外で共有・展開することで、事業者等の課題解決力の強化とインターネット利用環境の維持・発展を図るとともに、我が国の国際競争力の強化に資する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	242	0		
		繰越し等	—	—	-242	242		
		計	—	—	0	242	0	
	執行額	—	—	0				
	執行率(%)	—	—	0.00%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、IPv4アドレスの枯渇を受けた技術的諸課題の抽出や対応策の策定等により、インターネットの利用環境の維持・発展に資するためを行うものであることから、定量的な成果指標の提示は困難。			—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	技術検証により得られた成果のガイドライン化・標準化提案等の状況			—	—	—	(—) (—) (—)	
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	—	—					
	委員等旅費	—	—					
	電気通信技術研究開発調査費	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・インターネットは、国民生活や社会経済活動に不可欠であるところ、IPv4アドレスの共同利用環境において発生する諸課題は、我が国のインターネット利用環境に大きな支障を与えるおそれがある。また、インターネットは多様な関係者を介して提供されるため、業界横断的な体制構築や技術ノウハウ等の共有が困難になると危惧され、この結果、事業者の対応に濃淡が生じ、利用者にも不利益が及ぶおそれがある。さらに、2011年4月に我が国のIPv4アドレスが枯渇し、早ければ1～2年後には、事業者のIPv4アドレスの在庫が枯渇し、インターネット利用環境に大幅な変化が生じる見込みであり、早急に対応策を講じる必要がある。このため、本事業は、国が実施すべき事業であるとともに優先度の高い事業と認められる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・本事業における調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定する予定である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本事業の実施に当たっては、受託者と綿密に打合せを行い、事業の進捗状況等について報告を求め、必要に応じて受託者に指摘・助言等を行うことにより、実効性の高いものとするに努める予定である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・IPv4アドレスの共同利用は通信品質を低下させたり、これまでの情報セキュリティ対策が機能しなくなる等の問題を引き起こすことが指摘されている。このような問題は、我が国のインターネット利用環境に大きな支障が生じ、社会経済活動への悪影響や一般利用者の不利益に直結することとなるため、早急に対応する必要があるが、インターネットサービスは多様な関係者(ISP、コンテンツプロバイダー、ソフトウェアベンダー、通信機器・PC・サーバ等のメーカー等)を介して提供されるため、特定分野の事業者だけで解決することは困難である。このため、本事業は、国主導のもと、幅広いステークホルダーが参画する業界横断的な体制を構築し、推進する必要があると判断されるものである。</p> <p>・本事業における調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定することを予定しており、妥当であると判断されるものである。</p> <p>・また、本事業の成果については、ガイドライン化・標準化等の手法により、早期に国内外で共有・展開することにより、課題解決力の強化とインターネット利用環境の維持・発展を図るとともに、我が国の国際競争力の強化に資するものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
平成23年度をもって事業終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度4次補正を繰り越し、平成24年度で実施・完了			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					